

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
事業名	都市災害復旧事業(東日本大震災関連)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第3条 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第3条 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律 		関係する計画、通知等	都市災害復旧事業国庫補助に関する基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災関連の都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震により被災した公園、街路、都市排水施設等の復旧及び堆積土砂の排除を、都道府県・市町村による国庫補助事業により行い、災害の速やかな復旧を図り、公共の福祉を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県・市町村による国庫補助事業により、以下の事業を実施。 東北地方太平洋沖地震により被災した公共土木施設(公園)・都市施設等の災害復旧に要する費用に対する補助 (国庫負担・補助率:2/3, 1/2.8/10, 9/10)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					1,413	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設を復旧させることを目的としており、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施箇所		活動実績 (当初見込み)		—	—	1	—
単位当たりコスト			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	都市災害復旧事業費補助	0	1,413	ガレキ置き場となっていた公園施設が、ガレキ処理の進捗により、災害復旧を行うことが可能となったこと等による。				
	計	0	1,413					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・事業の目的は、東北地方太平洋沖地震により被災した都市施設の災害復旧を目的としていることから優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・補助事業として、地方自治体に委ねられている事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・東北地方太平洋沖地震により被災した地方公共団体における負担が大きいことから、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等により災害復旧事業費に係る国庫負担率が嵩上げされ、受益者たる地方公共団体の負担を軽減しているところである。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・被災した都市施設等の復旧を行うことが事業の目的であることから、費目、使途が明確であり、必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・水管理・国土保全局で実施している河川等災害復旧事業費は、河川、海岸、砂防設備等を対象、港湾は港湾局で実施している。なお、都市等災害復旧事業は、公園、都市施設を対象としていることから、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
		河川等災害復旧事業	国土交通省 水管理・国土保全局			
	災害復旧事業	国土交通省 港湾局				
点検結果	<p>・都市災害復旧事業は、東北地方太平洋沖地震の甚大な被害に対処するため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」「東日本大震災に対処するための特別の財政支援及び助成に関する法律」により、災害復旧に要する費用について補助率を嵩上げするなどの財政支援を行うことにより、被災公共団体の負担の軽減とともに早期の復旧に資することができた。</p> <p>以上より、都市災害復旧事業(東日本大震災関連)については、事業目的、資金の流れ、活動実施状況等についていずれも特段の問題はないと考えており、引き続き適切に支援を行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
震災によって被災した公園、街路等を速やかに復旧させるため、効率的・効果的な事業の実施に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
1,413百万円

(国土交通省省へ移替え)



国土交通省
1,413百万円



地方公共団体
1,413百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っているかについて補足
する)(単位:百万
円)